

令和元年度

玖珠町歳入歳出決算、基金運用状況を示す
書類および財政健全化の審査意見書

玖珠町監査委員

監 第081101号

令和2年8月11日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 河 野 博 文

令和元年度玖珠町歳入歳出決算、基金運用状況を
示す書類および財政健全化の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度玖珠町各会計（水道事業会計を除く）の歳入歳出決算および書類、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定による健全化判断比率及び書類について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を付します。

目 次

○ 審査について	1
○ 審査の結果	3
○ (表) 歳入歳出総計決算額	3
○ 決算の概要	4
1 一般会計	4

【注】参考資料は、「普通会計」の数値のため「一般会計」の数値と一致しない場合がある。

(1) 歳入	4
--------	---

【参考資料：総務課 財政班】

(表) 歳入決算額の状況(普通会計)	8
(表) 最近3か年の自主財源及び依存財源(普通会計)	9
(図) 令和元年度 歳入(自主財源・依存財源)	10
(表) 地方交付税 3か年比較表	10
(表) 町債発行額年度別比較表	11
(表) 経常一般財源(経常的な収入)	12

【参考資料：税務課 納税班】

(表) 令和元年度 町税決算調書	12～1
------------------	------

(2) 歳出	13
--------	----

【参考資料：総務課 財政班】

(表) 目的別歳出決算額の状況(普通会計)	16
(表) 経常経費充当(経常的支出)一般財源の状況(普通会計)	17
(表) 経常収支比率の推移(普通会計)	17
(表) 性質別歳出の状況(普通会計)	18
(図) 令和元年度 目的別歳出	19
(図) 令和元年度 性質別歳出	19

2 特別会計	20
--------	----

(1) 住宅新築資金等貸付事業	20
-----------------	----

(2) 簡易水道	21
----------	----

(3) 国民健康保険事業 2 2

【参考資料：住民課 保険年金班】

(表) 国民健康保険決算状況 (歳入決算状況) 2 3
(表) 国民健康保険決算状況 (歳出決算状況) 2 4
(表) 実質収支の推移 2 5
(表) 被保険者1人当たり・1世帯当たり保険税負担額の推移 . . . 2 5
(表) 目的別収支状況 2 6

【参考資料：税務課 納税班】

(表) 令和元年度 国民健康保険税決算調書 2 6～1

(4) 介護保険事業 2 7

【参考資料：福祉保健課 高齢者支援班】

(表) 介護保険事業特別会計決算状況 (歳入決算状況) 2 8
(表) 介護保険事業特別会計決算状況 (歳出決算状況) 2 8
(図) 介護保険に係る基本負担割合 2 9

【参考資料：税務課 納税班】

(表) 令和元年度 介護保険保険料決算調書 3 0～1

(5) 後期高齢者医療事業 3 1

【参考資料：住民課 保険年金班】

(表) 後期高齢者医療事業特別会計決算状況 (歳入決算状況) . . . 3 1
(表) 後期高齢者医療事業特別会計決算状況 (歳出決算状況) . . . 3 1
(表) 被保険者・各種申請受付者の状況 3 2

【参考資料：税務課 納税班】

(表) 後期高齢者医療保険料決算調書 3 2

○ 令和元年度 玖珠町財政健全化審査意見書 3 3

(表) 健全化判断比率の推移 3 4

○ 令和元年度 玖珠町簡易水道特別会計経営健全化審査意見書 . 3 5

○ (表) 令和元年度末 債務負担行為の状況 3 6

【参考資料：総務課 財政班】

○ (表) 基金 3 7

○ まとめ 3 8

(参考資料)

【参考資料：総務課 財政班】

(表) 年度別財政指数の推移 4 1
(表) 最近3か年における財政収支の状況 (普通会計) 4 2
(表) 標準財政規模及び実質収支比率の状況 4 3

【参考資料：総務課 行政班】

(表) 部局別職員数・職員数の推移 4 3

玖珠町歳入歳出決算審査意見書

審査について

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 玖珠町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 玖珠町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業
 - (2) 簡易水道
 - (3) 国民健康保険事業
 - (4) 介護保険事業
 - (5) 後期高齢者医療事業
- 3 令和元年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- 4 令和元年度 各会計実質収支に関する調書
- 5 令和元年度 財産に関する調書
- 6 令和元年度 基金の運用状況に関する調書
- 7 令和元年度 財政健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 8 令和元年度 経営健全化資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月6日から8月4日まで（現地審査を含む）

第3 審査の時間

午前9時から午後5時まで

第4 審査の場所

監査委員事務局 監査事務室及び現地

第5 審査の方法

決算審査に当っては、町長から送付された歳入歳出決算書及び事務報告等の関係書類により、地方自治法及び町の条例等の法規に基づいて適正に執行されているか、課（室、館、局、センター）毎に期日と時間を定めて関係所属長、課長補佐、主幹の出席を求めて収入と支出事業の説明を聞き、また、関係証拠書類の提出を求めて審査を行いました。

歳入歳出で指摘事項等が発生した場合、その都度所属長等と話し合い、改善等の指摘を行ってまいりました。

なお、審査にあたって、多忙な中に監査資料を提供いただき感謝申し上げます。

第6 決算書の調書並びに提出時期（地方自治法第233条第1項及び第2項）

決算整理事務が迅速に行われ、会計管理者から町長に対する決算書の提出及び町長から監査委員に対する決算書の送付については、法定の期限に提出されています。

第7 審査の内容

この決算審査に当っては、玖珠町監査委員条例（昭和63年玖珠町条例第17号）及び玖珠町監査委員規程、監査基準による他、次の諸点に重点を置き審査しました。

- 1 歳入歳出決算書類は原簿と符合しているか。
- 2 決算書その他の付属書類等の計数は正確であるか。
- 3 調定額、収入済額等は歳入簿と符合しているか。
- 4 支出済額及び予算額は歳出簿と符合しているか。
- 5 支出済額は証拠書類と符合しているか。
- 6 会計年度独立の原則は守られているか。
- 7 会計間の独立性はおかされていないか。
- 8 法令・条例に違反するような経理はないか。
- 9 予算の流用は適正になされているか。
- 10 予備費の充用は適正になされているか。
- 11 財政運営は健全か。適正になされているか。
- 12 委託料、工事請負契約等は適正に行われているか。
- 13 負担金補助及び交付金は適正に処理されているか。
- 14 特に財産管理は適正に行われているか。

審 査 の 結 果

令和元年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に定められた様式を備えており、決算係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められました。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、各般の事務、事業も所期の成果を収めており、収入支出の事務処理及び財産の管理についても適正であると認められました。

歳 入 歳 出 総 計 決 算 額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率 (%)	
		収入済額	支出済額		収入	支出
一 般	9,550,498,000	9,569,881,606	9,010,370,184	559,511,422	100.2	94.3
住宅新築 資 金	195,000	194,575	194,575	0	99.8	99.8
簡 水	67,573,000	65,840,142	65,840,142	0	97.4	97.4
国 保	2,252,850,000	2,259,488,705	2,226,353,647	33,135,058	100.3	98.8
介護保険	2,063,960,000	2,071,249,038	2,020,202,305	51,046,733	100.4	97.9
後期高齢 者 医 療	205,505,000	206,214,238	205,282,413	931,825	100.3	99.9
特別会計(計)	4,590,083,000	4,602,986,698	4,517,873,082	85,113,616	100.3	98.4
合 計	14,140,581,000	14,172,868,304	13,528,243,266	644,625,038	100.2	95.7

決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の状況は、前頁の表（歳入歳出総計決算額）のとおりで、歳入総額は9,569,882千円、その主なものは地方交付税3,096,046千円（構成比32.4%）、町債709,000千円（構成比7.4%）、町税1,559,317千円（構成比16.3%）、国庫支出金1,464,259千円（構成比15.3%）、等となっています。

主な歳入について、項目別にみますと次のとおりです。

なお、歳入決算額の状況、自主財源と依存財源の状況、町債の現況、町税の決算調書等を参考資料として添付しています。

【注】参考資料は、「普通会計」の数値のため「一般会計」の数値と一致しない場合がある。

1) 町税について

町税のうち町民税は収入済額602,622千円と前年対比で2,661千円の減額となっています。固定資産税は、収入済額741,963千円、前年対比で14,464千円の増額となっています。たばこ税は147,421千円と前年対比で3,191千円、5年ぶりの増額となっています。町税の全体としては、前年対比で19,263千円の増額となっています。

未収入金額については、70,236千円（徴収率95.69%）で前年対比で4,549千円の減となっています。現年度課税分の徴収率は、99.02%であり、前年対比で0.02ポイント低下しています。また滞納繰越額の徴収額は、12,339千円で前年対比3,425千円の減となっています。

2) 地方消費税交付金について

地方消費税交付金については、278,425千円と前年対比で16,152千円の減となっています。

3) 国有提供施設等所在市町村助成交付金について

日出生台演習場等にかかる交付金として64,718千円、前年と同額となっています。

4) 地方交付税について

3,096,046 円のうち、普通交付税 2,806,982 千円で前年対比 135,427 千円の増、特別交付税は 289,064 千円となっており、前年対比で 2,658 千円の減であり、合計は前年対比で 132,769 千円 (4.5%) の増となっています。

5) 分担金及び負担金について

33,593 千円で主なものは、大分県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 5,215 千円、農業水利施設保全合理化事業負担金 4,025 千円、地域用水環境整備事業負担金 1,138 千円、経営所得安定対策等推進事業再生協議会負担金 3,818 千円他で、前年対比 31,261 千円の減となっています。

6) 使用料及び手数料について

104,412 千円で主なものは、町営住宅使用料 43,272 千円、総合運動公園施設使用料 3,095 千円、戸籍住民基本台帳費手数料 7,715 千円、塵芥処理手数料 28,610 千円他で、前年対比 9,376 千円の増となっています。

7) 国庫支出金について

1,464,259 千円で主なものは、社会福祉費国庫負担金 224,865 千円、児童手当給付費 118,816 千円、施設型給付費 243,036 千円、特防調整交付金 358,775 千円、再編訓練交付金 11,358 千円、プレミアム付商品券事務費補助金 8,372 千円、子ども・子育て支援交付金 11,571 千円、(繰越明許) 社会資本整備総合補助金 (長勿線道路改築工事) 22,479 千円、(繰越明許) 社会資本整備総合補助金 (工業団地進入路整備事業) 89,244 千円、小学校費国庫負担金 62,634 千円他で、前年対比 24,611 千円の減となっています。

8) 県支出金について

945,747 千円で主なものは、社会福祉費県負担金 111,629 千円、児童手当給付 26,614 千円、施設型給付費 121,535 千円、国民健康保険基盤安定制度県負担金 66,200 千円、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 46,580 千円、地籍調査事業費補助金 32,700 千円、重度心身障害者医療給付事業 16,864 千円、経営所得安定対策等推進事業 10,496 千円、中山間地域等直接支払事業補助金 120,292 千円、肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業 5,006 千円、多面的機能支払交付金事業補助金 28,871 千円、新規就農総合支援事業 14,823 千円、

鳥獣被害防止総合対策事業交付金 15,900 千円、農林水産災害復旧費県補助金 114,988 千円、選挙費県委託金 17,835 千円、県税徴収委託金 21,929 千円他で、前年対比 20,450 千円の減となっています。

9) 財産収入について

23,077 千円で主なものは、土地建物貸付収入 6,291 千円、利子及び配当金 1,500 千円、立木売却代金 7,855 千円などとなっています。

10) 寄附金について

39,735 千円で主なものは、ふるさと応援寄附金 37,435 千円などとなっています。

11) 繰入金について

740,218 千円で主なものは、財政調整基金 282,909 千円、減債基金 58,105 千円、地域振興基金 150,000 千円、玖珠町子ども医療費助成事業基金 24,274 千円、ふるさと応援基金 69,667 千円、子ども・子育て支援事業基金 31,379 千円、学力向上推進事業基金 33,181 千円、次世代教育環境整備基金 11,161 千円、公共施設等総合管理基金 21,124 千円などとなっています。

12) 諸収入について

122,612 千円で主なものは、高速自動車道救急業務支弁金 9,378 千円、学校給食費 56,401 千円などとなっています。

13) 町債について

709,000 千円で主なものは、八幡自治会館駐車場等整備事業 27,200 千円、北山田自治会館建設事業 29,100 千円、(繰越明許) 工業団地進入路事業 44,600 千円、社会資本整備総合交付金事業長門線道路改築事業 16,000 千円、道整備交付金事業中野線改良事業 21,900 千円、(繰越明許) 社会資本整備総合交付金事業長門線道路改築事業 19,200 千円、(繰越明許) 町立学校施設空調整備事業 90,500 千円、中学校スクールバス運行事業 61,900 千円、(繰越明許) 公共土木施設災害復旧事業 24,000 千円、臨時財政対策債 188,000 千円などとなっています。

14) その他

町有財産については、「公共施設等個別管理計画」により、年次的な取組みを進め、遊休地・遊休施設等の有効活用、売買、除却等を含め、具体的な検討が進むよう望みます。

特に、中学校統合に伴う学校跡地については、地域における影響を加味し、住民説明等を行いながら、早期の取組みが必要と考えます。

また、各種建物・施設等の管理、火災盗難等の防止措置、その他環境衛生等には十分配慮し、適正な運営管理に努めていただきたい。

さらに、各中学校内にある備品等については整理及び分別等を行い、活用できるものについては、公売等を実施して財源とし、その他については、各種団体や自治区、住民の要望等を聞きながら有効活用していただきたい。

歳入決算額の状況（普通会計）

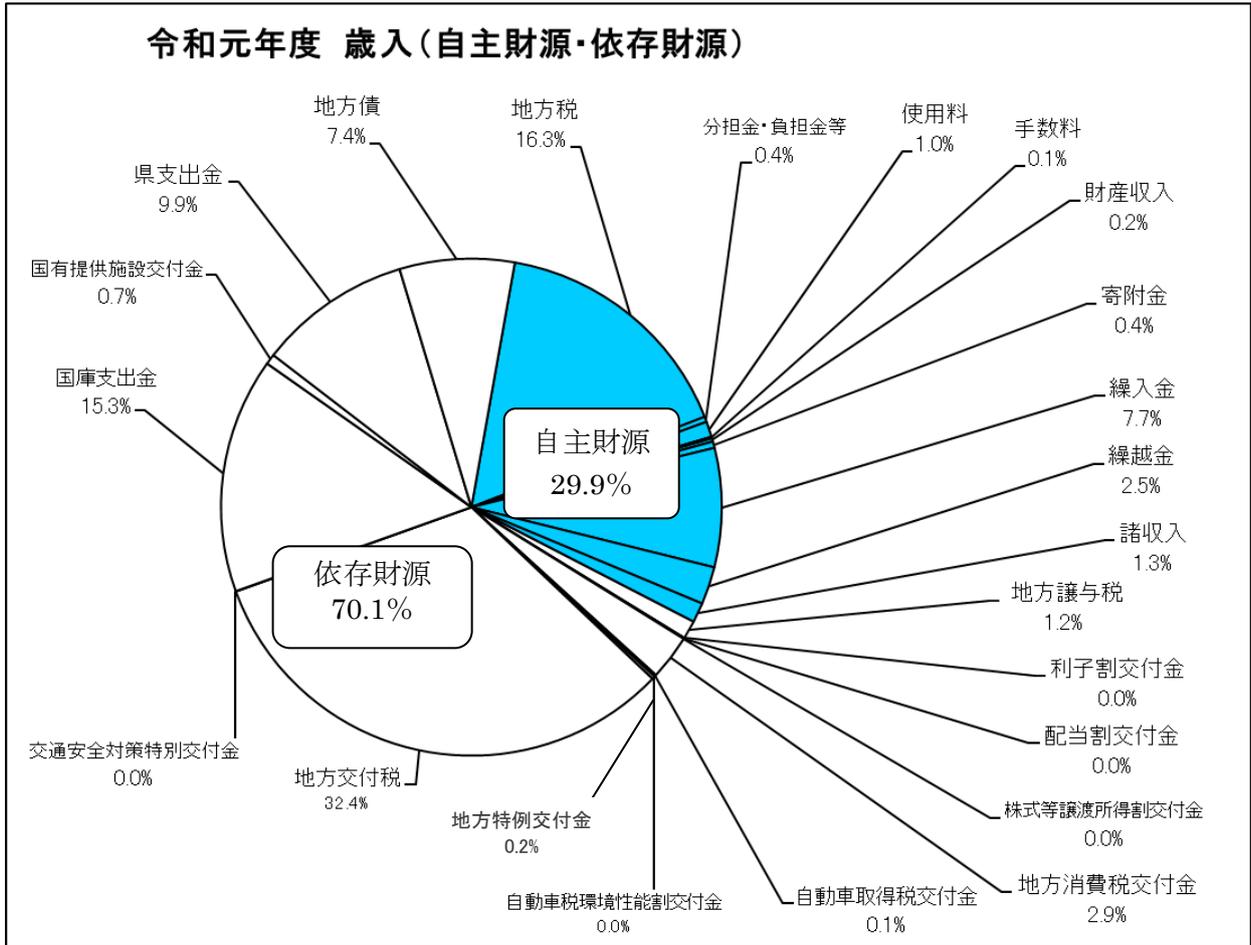
（単位：千円）

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	1,540,054	13.5	1,559,317	16.3	19,263	1.3
2 地 方 譲 与 税	97,657	0.9	113,617	1.2	15,960	16.3
3 利 子 割 交 付 金	2,542	0.0	1,221	0.0	△ 1,321	△ 52.0
4 配 当 割 交 付 金	3,453	0.0	3,994	0.0	541	15.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,130	0.0	2,341	0.0	△ 789	△ 25.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	294,577	2.6	278,425	2.9	△ 16,152	△ 5.5
7 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,530	0.2	11,146	0.1	△ 10,384	△ 48.2
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	2,960	0.0	2,960	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	3,686	0.0	17,693	0.2	14,007	380.0
11 地 方 交 付 税	2,963,277	26.1	3,096,046	32.4	132,769	4.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,015	0.0	1,854	0.0	△ 161	△ 8.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	57,951	0.5	33,593	0.4	△ 24,358	△ 42.0
14 使 用 料	86,313	0.8	96,345	1.0	10,032	11.6
15 手 数 料	10,501	0.1	10,070	0.1	△ 431	△ 4.1
16 国 庫 支 出 金	1,488,892	13.1	1,463,983	15.3	△ 24,909	△ 1.7
17 国 有 提 供 助 成 交 付 金	64,718	0.6	64,718	0.7	0	0.0
18 県 支 出 金	966,198	8.5	946,046	9.9	△ 20,152	△ 2.1
19 財 産 収 入	21,858	0.2	20,177	0.2	△ 1,681	△ 7.7
20 寄 附 金	252,511	2.2	39,735	0.4	△ 212,776	△ 84.3
21 繰 入 金	1,392,248	12.2	740,218	7.8	△ 652,030	△ 46.8
22 繰 越 金	288,712	2.5	233,896	2.4	△ 54,816	△ 19.0
23 諸 収 入	111,708	1.0	123,681	1.3	11,973	10.7
24 地 方 債	1,705,600	15.0	709,000	7.4	△ 996,600	△ 58.4
合 計	11,379,131	100.0	9,570,076	100.0	△ 1,809,055	△ 15.9

最近3か年の自主財源及び依存財源（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	町 税	1,560,708	16.3	1,540,054	13.5	1,559,317	16.3
	分担金及び負担金	76,582	0.8	57,951	0.5	33,593	0.4
	使用料及び手数料	100,563	1.1	96,814	0.9	106,415	1.1
	財 産 収 入	12,059	0.1	21,858	0.2	20,177	0.2
	寄 附 金	31,270	0.3	252,511	2.2	39,735	0.4
	繰 入 金	574,092	6.0	1,392,248	12.2	740,218	7.7
	繰 越 金	329,544	3.5	288,712	2.5	233,896	2.5
	諸 収 入	237,493	2.5	111,708	1.0	123,681	1.3
	小 計	2,922,311	30.6	3,761,856	33.0	2,857,032	29.9
	前年度比	5.5	—	28.7	—	△ 24.1	—
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	94,315	1.0	97,657	0.9	113,617	1.2
	利子割交付金	2,472	0.0	2,542	0.0	1,221	0.0
	配当割交付金	4,159	0.1	3,453	0.0	3,994	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,775	0.1	3,130	0.1	2,341	0.0
	地方消費税交付金	289,239	3.0	294,577	2.6	278,425	2.9
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	20,212	0.2	21,530	0.2	11,146	0.1
	自動車税環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	2,960	0.0
	地方特例交付金	3,031	0.0	3,686	0.0	17,693	0.2
	地 方 交 付 税	3,076,361	32.2	2,963,277	26.0	3,096,046	32.4
	交通安全対策金 特別交付金	2,382	0.0	2,015	0.0	1,854	0.0
	国庫支出金	1,409,623	14.8	1,488,892	13.1	1,463,983	15.3
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	66,857	0.7	64,718	0.6	64,718	0.7
	県 支 出 金	950,006	9.9	966,198	8.5	946,046	9.9
	町 債	706,400	7.4	1,705,600	15.0	709,000	7.4
	小 計	6,629,832	69.4	7,617,275	67.0	6,713,044	70.1
	前年度比	1.6	—	14.9	—	△ 11.9	—
合 計	9,552,143	100.0	11,379,131	100.0	9,570,076	100.0	



地方交付税 3か年比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	H29	4,318,805	1,544,944	2,773,861	2,770,454	305,907	3,076,361
	H30	4,251,639	1,567,827	2,683,812	2,671,555	291,722	2,963,277
	R元	4,372,996	1,562,163	2,810,833	2,806,982	289,064	3,096,046
対前年	金額	121,357	△ 5,664	127,021	135,427	△ 2,658	132,769
対増減	率	2.9	△ 0.4	4.7	5.1	△ 0.9	4.5

町債発行額年度別比較表

(単位:千円・%)

年度 項目別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務債	16,200	0.9	94,800	13.4	78,600	485.2
民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業債	20,900	1.2	23,900	3.4	3,000	14.4
商工債	0	0.0	45,400	6.4	45,400	皆増
土木債	85,100	5.0	141,400	19.9	56,300	66.2
道路債	85,100	5.0	135,800	19.2	50,700	59.6
都市計画債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
住宅債	0	0.0	5,600	0.8	5,600	0.0
消防債	21,800	1.3	8,900	1.3	△ 12,900	△ 59.2
教育債	1,291,600	75.7	180,100	25.4	△ 1,111,500	△ 86.1
小学校債	6,800	0.4	110,500	15.6	103,700	1,525.0
中学校債	1,276,100	74.8	61,900	8.7	△ 1,214,200	△ 95.1
幼稚園債	200	0.0	2,900	0.4	2,700	1,350.0
社会教育債	8,500	0.5	4,800	0.7	△ 3,700	△ 43.5
給食センター債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健体育債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域改善対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧債	38,600	2.3	26,500	3.7	△ 12,100	△ 31.3
臨時財政対策債	231,400	13.6	188,000	26.5	△ 43,400	△ 18.8
減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,705,600	100.0	709,000	100.0	△ 996,600	△ 58.4

經常一般財源（經常的な収入）

（単位：千円・％）

經常一般財源	平成30年度	令和元年度	増 減	伸率	構成比
地 方 税	1,540,054	1,559,317	19,263	1.3	32.0
地 方 譲 与 税	97,657	113,617	15,960	16.3	2.3
利 子 割 交 付 金	2,542	1,221	△ 1,321	△ 52.0	0.0
配 当 割 交 付 金	3,453	3,994	541	15.7	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,130	2,341	△ 789	△ 25.2	0.1
地方消費税交付金	294,577	278,425	△ 16,152	△ 5.5	5.7
特別地方消費税交付金	0	0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	21,530	11,146	△ 10,384	△ 48.2	0.2
自動車税環境性能割交付金	0	2,960	2,960	皆増	0.1
国有提供施設等交付金	64,718	64,718	0	0.0	1.3
地方特例交付金	3,686	17,693	14,007	380.0	0.4
普通交付税	2,671,555	2,806,982	135,427	5.1	57.7
交通安全対策特別交付金	2,015	1,854	△ 161	△ 8.0	0.0
使 用 料	3,417	3,700	283	8.3	0.1
諸 収 入	974	902	△ 72	△ 7.4	0.0
合 計	4,709,308	4,868,870	159,562	3.4	100.0

令和元年度 町税決算調書

(単位:千円・%)

税目別		区分	年度	調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
									令和元年度	平成30年度
町 民 税	個人	現年度	521,464	516,935	4,529	0	4,529	99.13	99.21	
		過年度	17,032	5,176	11,856	3,766	8,090	30.39	24.37	
		計	538,496	522,111	16,385	3,766	12,619	96.96	96.72	
	法人	現年度	80,244	80,034	210	0	210	99.74	99.41	
		過年度	1,757	477	1,280	470	810	27.15	16.72	
		計	82,001	80,511	1,490	470	1,020	98.18	97.63	
	計	現年度	601,708	596,969	4,739	0	4,739	99.21	99.24	
		過年度	18,789	5,653	13,136	4,236	8,900	30.09	23.76	
		計	620,497	602,622	17,875	4,236	13,639	97.12	96.83	
固定 資 産 税	純固定	現年度	742,908	733,016	9,892	246	9,646	98.67	98.71	
		過年度	46,337	6,092	40,245	8,540	31,705	13.15	19.37	
		計	789,245	739,108	50,137	8,786	41,351	93.65	93.23	
	交付金	現年度	2,855	2,855	0	0	0	100.00	100.00	
	計	現年度	745,763	735,871	9,892	246	9,646	98.67	98.71	
		過年度	46,337	6,092	40,245	8,540	31,705	13.15	19.37	
計		792,100	741,963	50,137	8,786	41,351	93.67	93.26		
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年度	65,073	64,404	669	0	669	98.97	98.80	
		過年度	2,149	594	1,555	135	1,420	27.64	28.36	
		計	67,222	64,998	2,224	135	2,089	96.69	96.27	
	環境性能割	現年度	966	966	0	0	0	100.00	-	
	計	現年度	66,039	65,370	669	0	669			
		過年度	2,149	594	1,555	135	1,420			
計		68,188	65,964	2,224	135	2,089				
たばこ税	現年度	147,421	147,421	0	0	0	100.00	100.00		
	過年度	0	0	0	0	0	-	-		
	計	147,421	147,421	0	0	0	100.00	100.00		
入湯税	現年度	1,347	1,347	0	0	0	100.00	100.00		
	過年度	0	0	0	0	0	-	-		
	計	1,347	1,347	0	0	0	100.00	100.00		
一般会計合計	現年度	1,562,278	1,546,978	15,300	246	15,054	99.02	99.04		
	過年度	67,275	12,339	54,936	12,911	42,025	18.34	20.79		
	計	1,629,553	1,559,317	70,236	13,157	57,079	95.69	95.37		

(2) 歳出

歳出決算の状況及び目的別、性質別状況等は次のとおりです。

〔目的別歳出の状況〕

歳出総額は9,010,370千円で、構成比順で示すと次のとおりです。

1) 民生費	2,494,249千円	構成比 27.7%
2) 総務費	1,398,037千円	構成比 15.5%
3) 教育費	1,289,715千円	構成比 14.3%
4) 衛生費	705,290千円	構成比 7.8%
5) 公債費	704,052千円	構成比 7.8%
6) 農林水産業費	638,878千円	構成比 7.1%
7) 土木費	624,683千円	構成比 6.9%

【注】上位の7つの款について記載しているため、合計＝歳出総額、構成比＝100%にならない。

【注】参考資料は、「普通会計」の数値のため「一般会計」の数値と一致しない場合がある。

以上の順になっています。

1) 民生費

2,494,249千円は前年対比162,308千円の増です。主なものは、重度心身障害者医療費34,016千円、障害福祉サービス介護等給付費431,372千円、障害者医療費給付事業35,983千円、国民健康保険調整費157,745千円、後期高齢者医療費344,789千円、養護老人ホーム入所措置費67,087千円、児童手当給付費172,417千円、施設型給付費497,926千円、特防（子ども・子育て支援）事業46,387千円、介護保険給付費繰出金250,343千円などとなっています。

2) 総務費

1,398,037千円は前年対比198,513千円の減です。主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費661,364千円、過疎バス対策補助金30,881千円、ふるさと応援基金費積立金55,811千円、地域おこし協力隊費12,479千円、地域公共交通確保維持事業バス運行委託料32,510千円、北山田自治会館建設事業29,535千円、八幡自治会館駐車場等整備事業27,276千円などとなっています。

3) 教育費

1,289,715千円は前年対比2,242,993千円の減です。主なものは、教育向上対策費4,387千円、公営塾運営費33,752千円、特防（学校給食センター改修）事業11,303千円、総合運動公園管理費26,217千円、久留島武彦記念館運営費6,250千円などとなっています。

4) 衛生費

705,290千円は前年対比63,277千円の増です。主なものは、乳幼児医療費15,761千円、児童生徒医療費2,024千円、簡易水道会計繰出金58,888千円、予防接種費手数料30,921千円、検診委託料25,692千円、塵芥収集業務委託49,377千円、合併処理浄化槽設置整備補助金43,314千円などとなっています。

5) 公債費

704,052千円は前年対比17,079千円の減です。主なものは、総務債、農林水産債、土木債、教育債、臨時財政対策債などの償還であり、元金償還金672,876千円、利子償還金31,176千円となっています。

6) 農林水産業費

638,878千円は前年対比30,476千円の減です。主なものは、中山間地域等直接支払事業160,390千円、繁殖雌牛安定生産対策事業5,040千円、農業水利施設保全合理化事業12,639千円、多面的機能支払交付金事業38,495千円、青年就農給付金（経営開始型）14,823千円、有害鳥獣捕獲事業奨励金28,434千円などとなっています。

7) 土木費

624,683千円は前年対比227,138千円の増です。主なものは、社会資本整備総合交付金（唐杉線法面保護）事業35,479千円、社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修事業）46,056千円、特防（朝見支線改良舗装）事業費22,981千円、特防（鳥屋藤木線改良舗装工事）25,031千円、（繰越明許）社会資本整備総合交付金事業（長勿線道路改築）46,825千円、（繰越明許）社会資本整備総合交付金（橋梁補修）事業47,858千円、（繰越明許）特防（田中線側溝改修）事業費18,425千円となっています。

8) 消 防 費

301,467千円は前年対比21,807千円の増です。主なものは、常備消防負担金206,871千円、防災行政無線デジタル化事業実施設計委託業務8,338千円などとなっています。

9) 商 工 費

436,317千円は前年対比93,003千円の増です。主なものは、玖珠工業団地企業立地促進助成金150,000千円、(繰越明許)社会資本総合交付金(工業団地進入路)事業178,488千円、豊後森機関庫公園管理費11,136千円などとなっています。

10) 災害復旧費

208,910千円は前年対比64,328千円の減です。

11) 議 会 費

105,966千円は前年対比727千円の減です。

12) 諸 支 出 金

101,167千円は前年対比3,834千円の減です。主なものは、公共施設等総合管理基金積立金100,000千円などとなっています。

13) 労 働 費

1,638千円は前年対比180千円の減です。

目的別歳出決算額の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 区分	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額	構成比	順位	決算額	構成比	順位	増減額	増減率
1 議会費	109,196	1.0	11	108,311	1.2	11	△ 885	△ 0.8
2 総務費	1,524,954	13.9	3	1,353,455	15.0	2	△ 171,499	△ 11.2
3 民生費	2,368,079	21.5	2	2,530,629	28.1	1	162,550	6.9
4 衛生費	658,393	6.0	6	718,057	8.0	5	59,664	9.1
5 労働費	1,818	0.0	12	1,638	0.0	12	△ 180	△ 9.9
6 農林水産業費	704,210	6.4	5	663,679	7.4	7	△ 40,531	△ 5.8
7 商工費	170,525	1.5	10	252,137	2.8	9	81,612	47.9
8 土木費	574,512	5.2	7	823,943	9.1	4	249,431	43.4
9 消防費	299,015	2.7	8	316,046	3.5	8	17,031	5.7
10 教育費	3,581,404	32.6	1	1,325,481	14.7	3	△ 2,255,923	△ 63.0
11 災害復旧費	280,998	2.6	9	213,137	2.4	10	△ 67,861	△ 24.1
12 公債費	721,131	6.6	4	704,052	7.8	6	△ 17,079	△ 2.4
合計	10,994,235	100.0	—	9,010,565	100.0	—	△ 1,983,670	△ 18.0

経常経費充当（経常的支出）一般財源の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

経常経費充当一般財源	平成30年度	令和元年度	増減		構成比
				伸率	
人件費	1,407,496	1,457,465	49,969	3.6	30.2
うち職員給	942,624	992,710	50,086	5.3	20.6
扶助費	358,781	373,529	14,748	4.1	7.8
公債費	705,038	687,400	△ 17,638	△ 2.5	14.3
うち元利償還金	705,038	687,400	△ 17,638	△ 2.5	14.3
義務的経費計	2,471,315	2,518,394	47,079	1.9	52.3
物件費	747,571	733,670	△ 13,901	△ 1.9	15.2
維持補修費	5,697	6,110	413	7.2	0.1
補助費等	741,041	826,265	85,224	11.5	17.1
貸付金	—	—	—	—	—
投資・出資金	0	0	0	0.0	0.0
繰出金	707,296	734,713	27,417	3.9	15.3
合計	4,672,920	4,819,152	146,232	3.1	100.0

経常収支比率の推移（普通会計）

比率＝経常収支比率（単位：千円・％）

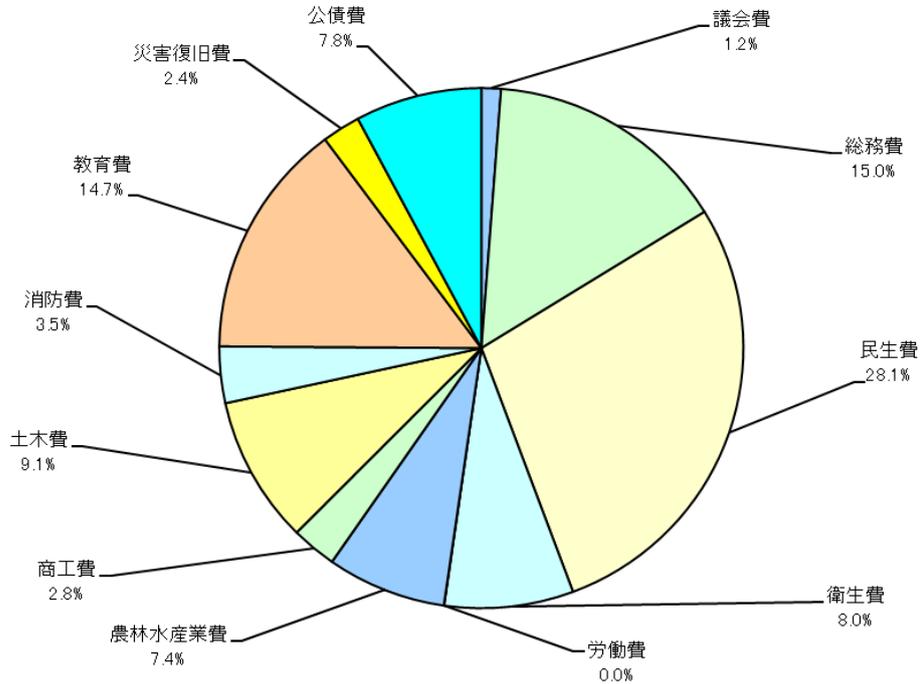
区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率		91.2	94.6	95.3
人件費		28.2	28.5	28.8
うち職員給		18.8	19.1	19.9
物件費		13.8	15.1	14.5
維持補修費		0.4	0.1	0.1
扶助費		6.9	7.3	7.4
補助費等		14.5	15.0	16.3
公債費		13.6	14.3	13.6
貸付金		0.0	0.0	0.0
繰出金		13.8	14.3	14.5
投資・出資金		0.0	0.0	0.0
経常一般財源 （臨時財政対策債含む）		5,059,125	4,940,708	5,056,870

性質別歳出の状況（普通会計）

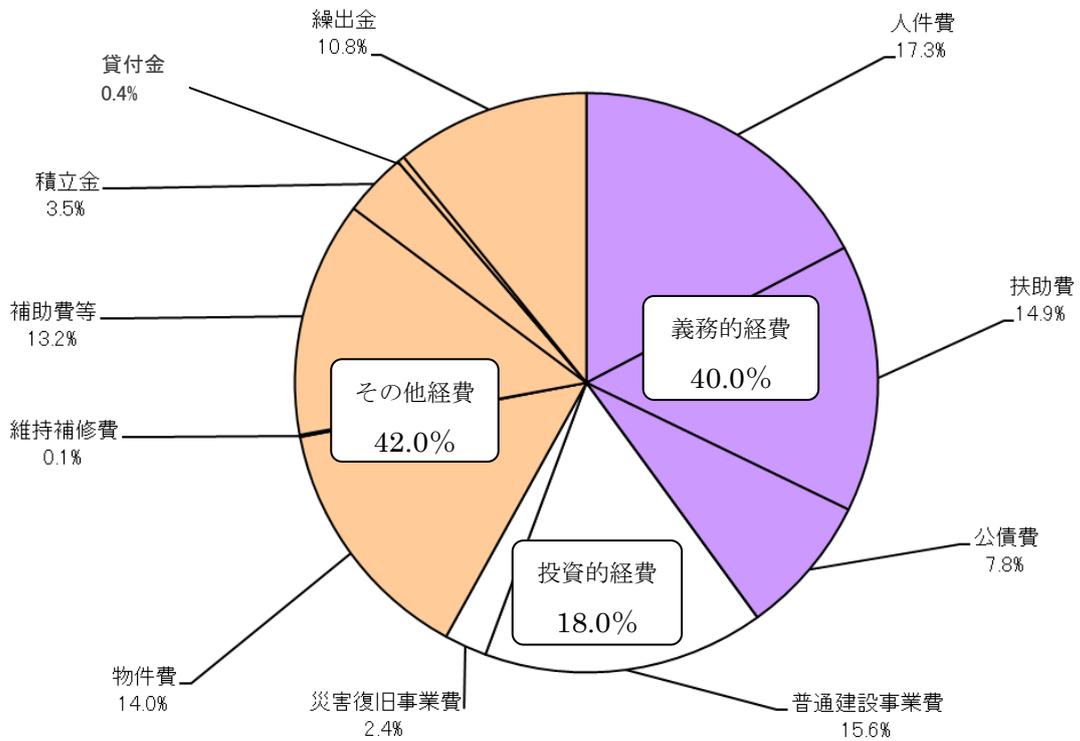
（単位：千円・％）

性質別	年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	1,487,013	16.5	1,557,580	17.3	70,567	4.7
	扶 助 費	1,295,529	14.4	1,344,965	14.9	49,436	3.8
	公 債 費	721,131	8.0	704,052	7.8	△ 17,079	△ 2.4
	小 計	3,503,673	38.9	3,606,597	40.0	102,924	2.9
投資的経費	普通建設事業費	3,433,777	31.2	1,406,029	15.6	△ 2,027,748	△ 59.1
	災害復旧事業費	280,998	3.1	213,137	2.4	△ 67,861	△ 24.1
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,714,775	41.2	1,619,166	18.0	△ 2,095,609	△ 56.4
その他の経費	物 件 費	1,352,877	15.0	1,261,852	14.0	△ 91,025	△ 6.7
	維持補修費	13,538	0.2	10,936	0.1	△ 2,602	△ 19.2
	補助費等	1,105,391	10.0	1,185,539	13.2	80,148	7.3
	積 立 金	360,658	4.0	318,494	3.5	△ 42,164	△ 11.7
	投資・出資・貸付金	0	0.0	36,000	0.4	36,000	皆増
	繰 出 金	943,323	10.5	971,981	10.8	28,658	3.0
	小 計	3,775,787	41.9	3,784,802	42.0	9,015	0.2
合 計		10,994,235	100.0	9,010,565	100.0	△ 1,983,670	△ 18.0

令和元年度 目的別歳出



令和元年度 性質別歳出



2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業

予 算 現 額	195 千円
調 定 額	299,537 千円
収 入 済 額	195 千円
収 入 未 済 額	299,354 千円
歳 入 決 算	195 千円
歳 出 決 算	195 千円
基 金 積 立 金	195 千円

償還金の収入状況

調定額 299,537 千円に対し、収入済額は 195 千円、収入率 0.07%、収入未済額は 299,354 千円です。

未償還額回収には分割納入等の措置もとられ、努力はうかがえます。引き続き対策を講じ、なお一層の努力を要望します。

(2) 簡易水道

決算の概要

平成30年4月から綾垣簡易水道が給水開始となりました。給水開始に伴い、水道使用料金が增加したものの、不足分については一般会計からの繰入を行っています。また、令和元年度においても「特定防衛施設周辺整備調整交付金」による綾垣地区簡易水道拡張改良と日出生本村簡易水道拡張改良を実施し、その財源を一般会計から繰入れを行いました。

(ア) 歳入

予算現額	93,695千円
調定額	65,840千円
収入済額	65,840千円

収入済額65,840千円は前年度と比較して7,244千円の減となっています。

主な内訳は、綾垣簡易水道の水道使用料金及び受託給水収益等営業収益が6,952千円で、1,259千円減少しました。また、「特定防衛施設周辺整備調整交付金」による拡張改良事業費、簡易水道事業不足分等、一般会計からの繰入金が58,888千円で、5,985千円の減となっています。

(イ) 歳出

予算現額	93,695千円
支出済額	65,840千円

支出済額65,840千円は前年度と比較して7,244千円の減となっています。

主な内訳は、水道総務費が17,475千円で、639千円の減少。水道拡張改良事業費が47,891千円で、6,605千円の減となっています。

令和元年度歳出の主な内訳

○ 水道総務費

新規加入世帯給水工事	6,437,510円
------------	------------

○ 水道拡張改良事業費（特定防衛施設周辺整備調整交付金事業）

綾垣簡易水道路面復旧工事	39,500,082円
日出生本村簡易水道用地購入・物件移転補償	8,390,730円

(3) 国民健康保険事業

歳入、歳出の決算状況、実質収支の推移、被保険者の負担状況及び目的別収支状況は次のとおりです。

(ア) 歳入

歳入総額は2,259,489千円で、その内訳は保険税396,641千円(構成比17.55%)、使用料及び手数料272千円(構成比0.01%)、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金は平成30年度から県が財政主体となったため、県支出金として交付されるようになりました。よって県支出金は1,675,375千円(構成比74.15%)と増額しました。共同事業交付金は廃止となっています。財産収入は、35千円(構成比0.00%)、繰入金153,382千円(構成比6.79%)、繰越金27,973千円(構成比1.24%)、その他5,811千円(構成比0.26%)となっています。

(イ) 歳出

歳出総額は2,226,354千円で、その内訳は総務費7,390千円(構成比0.33%)、保険給付費1,609,627千円(構成比72.30%)、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護保険納付金、共同事業拠出金は国民健康保険事業費納付金に変更となり、526,981円、(構成比23.67%)、保健事業費14,463千円(構成比0.65%)、基金積立金47,612円(構成比2.14%)、諸支出金20,281千円(構成比0.91%)となっています。

実質収支の推移として、本年度の単年度収支額は33,135千円の黒字です。

決算年度末現在の基金額は、47,612千円の積立てを行い、134,472千円となっています。

保険税の未収入額は66,681千円、不納欠損額は9,930千円、滞納繰越額は56,751千円であり、令和元年度の徴収率は85.61%、前年度対比1.70ポイントの増となっています。

国民健康保険の運営は、歳入の確保と歳出の削減が課題となっており、歳入については保険税収納率の更なる向上、歳出については医療費適正化に向けた保健事業の充実と特定健診の受診率向上に期待し、運営協議会に諮りながら適切に行っていただきたいです。

平成30年度からの広域化に伴い、財政運営と国の財政支援の動向を注視して、今後とも国保事業の財政健全化に向けた取組みに引き続き努力をお願いします。

**国民健康保険決算状況
歳入決算状況**

(単位:千円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	397,050	18.30	396,641	17.55	△ 409	99.90
2 使用料及び手数料	263	0.01	272	0.01	9	103.42
3 国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 県支出金	1,585,088	73.04	1,675,375	74.15	90,287	105.70
5 財産収入	10	0.00	35	0.00	25	350.00
6 繰入金	153,752	7.08	153,382	6.79	△ 370	99.76
7 繰越金	28,576	1.32	27,973	1.24	△ 603	97.89
8 諸収入	5,371	0.25	5,811	0.26	440	108.19
歳入合計	2,170,110	100.00	2,259,489	100.00	89,379	104.12

**国民健康保険決算状況
歳出決算状況**

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 総 務 費	7,265	0.34	7,390	0.33	125	101.72
2 保 険 給 付 費	1,518,243	70.88	1,609,627	72.30	91,384	106.02
3 国民健康保険事業費 納 付 金	514,494	24.02	526,981	23.67	12,487	102.43
4 保 健 事 業 費	15,109	0.71	14,463	0.65	△ 646	95.72
5 基 金 積 立 金	36,831	1.72	47,612	2.14	10,781	129.27
6 諸 収 支 金	50,196	2.34	20,281	0.91	△ 29,915	40.40
7 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	2,142,138	100.00	2,226,354	100.00	84,216	103.93

実質収支の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	2,741,437	2,170,110	2,259,489
歳出総額 (B)	2,712,861	2,142,138	2,226,354
歳入歳出総額差引残高 (A - B) = (C)	28,576	27,972	33,135
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(C - D) = (E)	28,576	27,972	33,135
地方自治法第233条の2の規定による 基金積立金 (F)	0	0	0
繰越金 (G)	28,576	27,972	33,135
前年度実質収支 [=前年度繰越金(G)](H)	13,130	28,576	27,972
単年度収支額(E - H) = (I)	15,446	△ 604	5,163

被保険者1人当たり・1世帯当たり保険税負担額の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率
保 険 税	418,463,553	△ 3.6	397,050,181	△ 5.1	396,641,080	△ 0.1
1 人 当 たり 保 険 税	100,231	2.7	100,646	0.4	102,890	2.2
1 世 帯 当 たり 保 険 税	169,076	0.4	167,038	△ 1.2	170,452	2.0
世 帯 数	2,475	△ 4.0	2,377	△ 4.0	2,327	△ 2.1
被 保 険 者 数	4,175	△ 6.1	3,945	△ 5.5	3,855	△ 2.3

目的別収支状況

(単位:千円・%)

項目		年度		前年度対比 %			
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		
事務費項目	収入	事務費国庫負担金 A	0	0	0.00	0.00	
	支出	総務費 B	7,265	7,390	23.56	101.72	
	差引	A - B = C	△ 7,265	△ 7,390	—	—	
		A / B %	0	0	—	—	
保険給付 保健事業項目	収入	保険税	397,050	396,641	94.88	99.90	
		国庫支出金	0	0	—	—	
		県支出金	療養諸費分	1,326,647	1,402,044	皆増	105.68
			高額医療費分	211,229	232,862	皆増	110.24
			出産育児諸費分	2,101	4,202	皆増	200.00
			葬祭費分	220	660	皆増	300.00
			保険者努力支援分	6,289	6,150	皆増	97.79
			特別調整交付金分	21,980	24,191	皆増	110.06
			県2号繰入金	11,338	230	皆増	2.03
			特定健康診査等負担金	5,284	5,036	皆増	95.31
		小計	1,585,088	1,675,375	皆増	105.70	
		計 D	1,982,138	2,072,016	77.39	104.53	
	支出	保険給付費	療養諸費	1,514,514	1,606,057	90.41	106.04
			その他の給付金	3,729	3,570	97.39	95.74
			小計	1,518,243	1,609,627	90.42	106.02
			国民健康保険事業費納付金	514,494	526,981	皆増	102.43
			保健事業費	15,109	14,463	94.60	95.72
			計 E	2,047,846	2,151,071	79.11	105.04
			差引 D - E = F	△ 65,708	△ 79,055	—	—
		D / E %	97%	96%	—	—	
その他の項目	収入	前年度繰越金	28,576	27,973	217.66	97.89	
		繰入金	153,752	153,382	95.98	99.76	
		その他の収入	5,643	6,118	80.48	108.42	
		計 G	187,971	187,473	104.23	99.74	
	支出	積立金	36,831	47,612	244.01	129.27	
		その他の支出	50,196	20,281	63.96	40.40	
		計 H	87,027	67,893	93.00	78.01	
		差引 G - H = I	100,944	119,580	—	—	
	G / H %	216	276	—	—		
		C + F + I = 実質収入	27,971	33,135	97.86	118.46	

令和元年度 国民健康保険税決算調書

(単位:千円・%)

区分 税目別	年 度	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額	不 納 欠 損 額	滞 納 繰 越 額	徴 収 率		
							令和元年度	平成30年度	
国民健康保険税	現 年 度	一 般	281,302	272,776	8,526	0	8,526	96.97	96.19
		退 職	285	274	11	0	11	96.14	95.90
		後 期	80,320	77,914	2,406	0	2,406	97.00	96.25
		介 護	29,998	28,777	1,221	0	1,221	95.93	95.25
		計	391,905	379,741	12,164	0	12,164	96.90	96.13
	過 年 度	一 般	49,916	11,562	38,354	6,856	31,498	23.16	22.30
		退 職	1,090	309	781	56	725	28.35	25.23
		後 期	13,152	3,259	9,893	1,751	8,142	24.78	24.06
		介 護	7,259	1,770	5,489	1,267	4,222	24.38	22.58
		計	71,417	16,900	54,517	9,930	44,587	23.66	22.70
	計	一 般	331,218	284,338	46,880	6,856	40,024	85.85	84.12
		退 職	1,375	583	792	56	736	42.40	59.64
		後 期	93,472	81,173	12,299	1,751	10,548	86.84	85.45
		介 護	37,257	30,547	6,710	1,267	5,443	81.99	80.09
		計	463,322	396,641	66,681	9,930	56,751	85.61	83.91

※千円以下四捨五入の為、合計額は実績と一致しない。

(4) 介護保険事業

歳入、歳出の決算状況は次のとおりです。

(ア) 歳入

歳入総額は2,071,249千円で、その主たるものは第1号被保険者保険料370,315千円(構成比17.88%)、国庫支出金543,455千円(構成比26.24%)、支払基金交付金505,815千円(構成比24.42%・第2号被保険者保険料)、県支出金290,480千円(構成比14.02%)、繰入金342,236千円(構成比16.52%)、諸収入960千円(構成比0.05%)となっています。

繰入金の内訳は、介護給付費及び地域支援事業の町負担分251,229千円、低所得者保険料軽減費17,479千円、介護保険事務費38,763千円、介護保険基金34,765千円となっています。

(イ) 歳出

歳出総額は2,020,202千円で、その主たるものは保険給付費1,823,011千円(構成比90.24%)であり、地域支援事業費101,663千円(構成比5.03%)、総務費38,702千円(構成比1.92%)、基金積立金107千円(構成比0.01%)、諸支出金56,719千円(構成比2.81%)となっています。

諸支出金の内訳としては、国庫負担金等の償還金が54,015千円、町負担金等の繰出金が2,216千円、第1号被保険者保険料還付金488千円となっています。決算における歳入歳出差引残額51,047千円については、令和2年度繰越となっています。

令和2年3月末の第1号被保険者は5,801人、そのうち介護認定者は1,059人(第2号被保険者を含む)で、要介護認定率は18.26%となっており、前年度に比して介護認定者は、23人増加しております。

介護保険基金の現在高は、250,539千円となり、平成30年度末現在高と比較すると34,661千円の減額となっています。

また、介護サービス事業基金の現在高は、9,980千円となっています。

今後も、さらに地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業等を充実させ、地域の支え合いにより高齢者が安心して生活できる地域づくりに取り組んでいくことが求められます。

また、利用者が適切なサービスを受けるために、介護給付適正化の事業に積極的に取り組むことが望まれます。このため、保健・福祉・医療の関係機関と十分な連携を図りながら円滑な介護保険の運営ができるように、一層の努力をお願いします。

介護保険事業特別会計決算状況
歳入決算状況

(単位:千円・%)

項目	決算額	構成比	備考
保険料	370,315	17.88	1号保険料 23.0%
使用料及び手数料	62	0.00	
国庫支出金	543,455	26.24	国庫負担金・居宅分 20.0% 施設分 15.0% 調整交付金 5.0%
支払基金交付金	505,815	24.42	2号保険料 27.0%
県支出金	290,480	14.02	県負担金・居宅分 12.5% 施設分 17.5%
財産収入	108	0.01	基金利子
繰入金	342,236	16.52	町負担金 12.5% 事務費繰入金 介護保険基金繰入金
繰越金	17,818	0.86	
諸収入	960	0.05	
町債	0	0.00	
計	2,071,249	100.00	

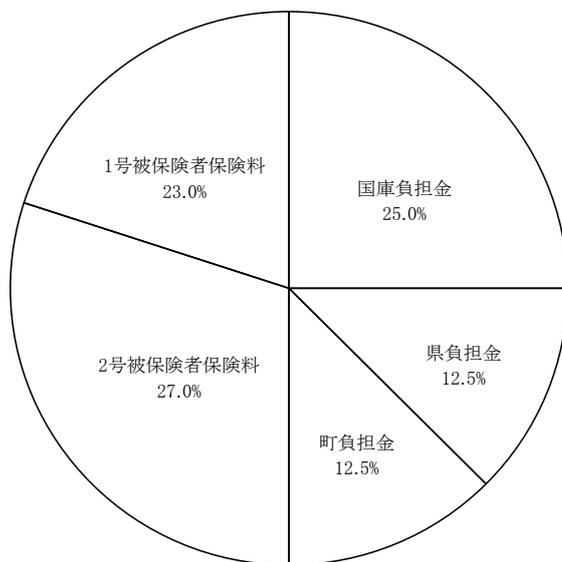
歳出決算状況

(単位:千円・%)

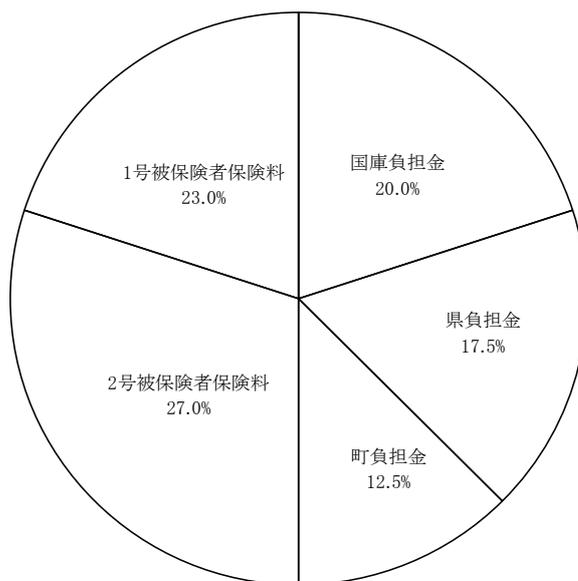
項目	決算額	構成比	備考
総務費	38,702	1.92	事務費
保険給付費	1,823,011	90.24	介護サービス諸費 特定入所者サービス費 高額介護サービス費
財政安定化基金拠出金	0	0.00	
基金積立金	107	0.01	介護保険基金
地域支援事業費	101,663	5.03	介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援・任意事業費
諸支出金	56,719	2.81	償還金及び還付加算金
予備費	0	0.00	
計	2,020,202	100.00	

介護保険に係る基本負担割合

居宅給付費の場合



施設給付費の場合



令和元年度 介護保険保険料決算調書

(単位:円・%)

税目別	区分	年 度	調 定 額	収 入 額	還 付 未 済 額	未 収 入 額	不 納 欠 損 額	滞 納 繰 越 額	徴 収 率	
									令和元年度	平成30年度
介護保険料	現 年 度	特 別 徴 収	345,506,318	345,506,318	401,636	0	0	0	100.00	100.00
		普 通 徴 収	24,853,276	23,269,093	15,001	1,584,183	0	1,584,183	93.63	92.13
		計	370,359,594	368,775,411	416,637	1,584,183	0	1,584,183	99.57	99.46
	過 年 度	特 別 徴 収	0	0	0	0	0	0	—	—
		普 通 徴 収	4,680,478	1,539,751	0	3,140,727	759,590	2,381,137	32.90	41.92
		計	4,680,478	1,539,751	0	3,140,727	759,590	2,381,137	32.90	41.92
	計	特 別 徴 収	345,506,318	345,506,318	401,636	0	0	0	100.00	100.00
		普 通 徴 収	29,533,754	24,808,844	15,001	4,724,910	759,590	3,965,320	84.00	83.84
		計	375,040,072	370,315,162	416,637	4,724,910	759,590	3,965,320	98.74	98.68

(5) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、保険者（事業実施主体）である大分県後期高齢者医療広域連合が療養の給付等を行い、市町村は各種給付申請等の受付と保険料の徴収を行っています。

歳入、歳出の決算状況は次のとおりとなっています。

(ア) 歳入

歳入総額は206,214千円で、その内訳は後期高齢者医療保険料141,747千円（構成比68.74%）、使用料及び手数料20千円（構成比0.01%）、繰入金62,664千円（構成比30.39%）、繰越金936千円（構成比0.45%）、諸収入847千円（構成比0.41%）となっています。

(イ) 歳出

歳出総額は205,282千円で、その内訳は後期高齢者医療広域連合納付金204,199千円（構成比99.47%）、総務費678千円（構成比0.33%）、諸支出金405千円（構成比0.20%）となっています。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況 歳入決算状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	135,106	66.30	141,747	68.74	6,641	104.92
使用料及び手数料	23	0.01	20	0.01	△3	86.96
繰入金	66,768	32.76	62,664	30.39	△4,104	93.85
繰越金	1,315	0.65	936	0.45	△379	71.18
諸収入	577	0.28	847	0.41	270	146.79
歳入合計	203,789	100.00	206,214	100.00	2,425	101.19

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
総務費	650	0.32	678	0.33	28	104.31
後期高齢者医療広域連合納付金	202,032	99.60	204,199	99.47	2,167	101.07
諸支出金	171	0.08	405	0.20	234	236.84
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	202,853	100.00	205,282	100.00	2,429	101.20

被保険者・各種申請受付者の状況

被保険者数

(単位:件・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	増減	増減率
65～74歳(障がい認定)	14	15	1	107.14
75歳以上	3,123	3,098	-25	99.20
合計	3,137	3,113	-24	99.23

各種申請受付者数

(単位:件・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	増減	増減率
保険証再交付申請	177	165	△12	93.22
資格取得(変更・喪失)、障がい・特定疾病認定等	318	320	2	100.63
限度額適用・標準負担額減額申請等	182	216	34	118.68
療養費支給申請	126	115	△11	91.27
高額医療費支給申請	225	293	68	130.22
高額医療・介護合算支給申請	161	248	87	154.04
食事療養費標準負担額差額申請	4	8	4	200.00
葬祭費支給申請	183	180	△3	98.36
合計	1,376	1,545	169	112.28

後期高齢者医療保険料決算調書

(単位:円・%)

税目別 \ 区分	調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
						30年度	元年度
現年	特別徴収	99,683,100	99,683,100	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	41,938,900	41,809,700	129,200	0	99.16	99.69
	計	141,622,000	141,492,800	129,200	0	99.73	99.91
滞納繰越	767,369	254,600	512,769	55,100	457,669	56.54	33.18
合計	142,389,369	141,747,400	641,969	55,100	586,869	99.43	99.55

令和元年度 玖珠町財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていることを認めます。

記

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	備 考
	(%)	(%)	
① 実 質 赤 字 比 率	△ 10.67	15.00	比率は負の値であり、収支が黒字であることを示す。
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	△ 17.94	20.00	比率は負の値であり、収支が黒字であることを示す。
③ 実 質 公 債 費 比 率	2.8	25.0	
④ 将 来 負 担 比 率	△ 25.9	350.0	比率は負の値であり、将来負担に赤字が出ないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の15.00%と比較するとこれを下回っており良好であります。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の20.00%と比較するとこれを下回っており良好であります。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は2.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っており良好であります。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っており良好であります。

(3) 是正・改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

年 度	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政政 策債発行可能額	実質赤字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
25	5,033,595	316,322	△ 5.60	△11.44	5.8	△55.8
26	4,962,024	296,011	△ 7.52	△13.54	5.0	△50.1
27	5,059,179	285,213	△ 6.63	△11.77	4.0	△56.2
28	5,002,586	234,697	△ 7.45	△14.31	3.2	△59.8
29	4,952,762	237,002	△ 6.27	△13.30	2.7	△60.8
30	4,872,913	231,435	△ 6.19	△12.88	2.7	△38.5
元	4,952,081	188,017	△10.67	△17.94	2.8	△25.9
早期健全化基準			15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準			20.00	30.00	35.0	/

令和元年度 玖珠町簡易水道特別会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていることを認めます。

記

比 率 名	令和元年度	経営健全化基準	備 考
	(%)	(%)	
① 資金不足比率	—	20.0	

(注) 簡易水道特別会計は、資金不足が生じておらず、資金不足比率は「—」の記載とした。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

資金に不足がないことから、健全性は十分確保されている状況であります。

(3) 是正・改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

令和元年度末 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分		債務負担行為の 限度額	令和元年度の 支出額
実 質 的 な も の	農業経営基盤強化助成	9,600	400
	財団法人玖珠郡育英会拠出金	50,000	5,000
	玖珠九重行政事務組合玖珠清掃センター長期包括的運営管理委託	523,236	52,842
	公営塾運営事業	102,022	33,752
	健康管理システム導入事業	15,857	2,909
	玖珠町観光情報アプリシステム保守業務委託	1,476	245
	玖珠町資源回収業務	6,500	1,962
	固定資産土地評価メンテナンス業務	7,560	3,683
	くす星翔中学校スクールバス運行管理委託業務	241,166	69,249
	地方税共通納税システム構築事業	1,109	1,080
	大分県知事・県議会議員選挙費	3,200	2,257
	玖珠町議会議員選挙費	2,900	2,452
	保健事業費 健診委託料	29,190	25,692
	玖珠九重行政事務組合玖珠葬斎場指定管理	26,112	5,709
	玖珠九重行政事務組合玖珠清掃センター長期包括的運営管理委託	838,530	160,231
	町立学校等施設警備委託業務	32,390	0
	くす星翔中学校部活動振興事業	5,686	5,138
	久留島武彦記念館企画展賃借料	300	300
	例規執務サポートシステム使用許諾及び業務委託	16,530	0
	玖珠町第6次総合計画策定事業	5,676	0
	玖珠町都市計画マスタープラン・都市計画総括図策定支援業務	12,330	0
	がん検診等業務委託事業	92,097	0
	公営塾運営事業	108,507	0
	郵便料金計器導入事業	3,740	0
	玖珠町資源回収業務	7,260	0
	玖珠町ホームページシステム保守管理事業	11,000	0
	小 計	2,153,974	372,901
には債 損務 る失保 も補証 の償又			
	小 計	0	0
合 計		2,153,974	372,901

基 金

地方自治法第241条第1項に基づき、資金を積立てて運用しています。いずれも法令・条例に基づいて適切な管理がなされていることを認めました。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 財政調整基金	1,058,642,981	△ 131,578,357	927,064,624
2 減債基金	826,288,454	△ 57,787,293	768,501,161
3 土地開発基金	113,734,826	45,551	113,780,377
4 童話の里元気プロジェクト支援基金	27,664,745	△ 8,602,734	19,062,011
5 地域振興基金	969,223,772	△ 149,647,258	819,576,514
6 国民健康保険基金	86,859,504	47,612,357	134,471,861
7 高額療養費貸付基金	6,503,504	0	6,503,504
8 住宅新築資金等貸付事業基金	10,650,367	194,575	10,844,942
9 大学入学支度基金貸付基金	4,057,686	0	4,057,686
10 特別導入事業貸付基金	0	0	0
11 町営住宅敷金基金	12,158,393	73,554	12,231,947
12 わらべの館運営基金	215,114,744	0	215,114,744
13 スクールバス事業基金	7,285,507	3,220	7,288,727
14 文化会館建設基金	34,594,763	14,131	34,608,894
15 人材育成事業基金	55,452,205	△ 8,851,705	46,600,500
16 福祉基金	242,785,555	△ 1,222,306	241,563,249
17 用品調達基金	5,000,000		5,000,000
18 町有林災害復旧事業等基金	42,207,535	16,641	42,224,176
19 中山間ふるさと・水と土保全基金	6,452,089	2,962	6,455,051
20 内河野・小麦河野地区農業用水施設運営基金	151,868	0	151,868
21 物産・交流施設等維持管理基金	6,268,692	△ 2,452,852	3,815,840
22 介護保険基金	285,199,952	△ 34,661,094	250,538,858
23 古後地区移動通信用鉄塔施設維持管理基金	2,072,198	1,232	2,073,430
24 玖珠町有機センター施設維持管理基金	5,355,915	△ 105,547	5,250,368
25 介護サービス事業基金	9,975,952	3,739	9,979,691
26 童話の里くす・ふるさと応援基金	280,128,981	△ 32,128,669	248,000,312
27 玖珠町畜産振興基金	6,850,368	△ 2,112,775	4,737,593
28 一般旅券発給事務証紙購買基金	1,000,000	0	1,000,000
29 ジャンボこいのぼり管理基金	1,365,457	0	1,365,457
30 玖珠町子ども医療費助成事業基金	38,305,797	△ 14,136,636	24,169,161
31 地域の元気臨時交付金基金	0	0	0
32 玖珠町青少年文化・スポーツ振興基金	3,964,704	△ 402,702	3,562,002
33 次世代教育環境整備基金	25,484,969	△ 11,150,809	14,334,160
34 玖珠町子ども・子育て支援事業基金	41,586,996	△ 16,371,093	25,215,903
35 健康ウォーク推進事業基金	9,571,172	△ 9,571,172	0
36 町道維持管理事業基金	19,174,719	6,803,245	25,977,964
37 玖珠町学力向上推進事業基金	56,392,486	50,756,722	107,149,208
38 わらべの館図書室運営基金	15,524,236	△ 6,197,049	9,327,187
39 公共施設等総合管理基金	100,000,000	78,913,602	178,913,602
40 森林環境譲与税基金	0	11,137,971	11,137,971
41 玖珠町ホームページ保守運用基金	0	11,358,000	11,358,000
42 公営塾運営事業基金	0	25,000,000	25,000,000
計	4,633,051,092	△ 255,042,549	4,378,008,543

ま と め

令和元年度一般会計並びに各特別会計決算書及び、財産に関する調書、財産管理並びに各基金の運営状況の審査につきましては、各会計の決算、基金とも計数に誤りなく、非違な点も見受けられず、よく整理されており、会計整理は正確であると認めました。

さらに財政も黒字決算をもって翌年度に引き継げたことは、財政収支の均衡保持に努力された結果であります。

一般会計において、歳入は1,815,980千円の減（前年対比15.9%の減）になっています。町税、地方交付税、諸収入等の増があるものの、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、町債がそれ以上に減額となったことが主な要因であります。

歳出は1,990,595千円の減（前年対比18.1%の減）になっています。くす星翔中学校施設建設事業が終了し、社会資本総合交付金事業等が減少したことが主な要因であります。

特別会計においては、3会計で実質収支は黒字、2会計で歳入歳出同額となっています。一般会計からの繰入総額は582,405千円で前年度比1.7%の増となっています。

今後もさらに効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料、負担金などの収入率の向上を図り、一般会計からの繰入が抑制されるよう努めてください。

令和元年度決算では、財政の健全化の観点からは、まず、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となります。実質収支は黒字ですが、実質収支から前年度からの実質収支を控除した単年度収支は226,674千円となっており、財政調整基金等の取崩し及び積立を考慮した実質単年度収支は△55,904千円となっています。

実質収支比率は10.7%で前年度より4.5ポイント増です。財政力指数については0.360と前年度と同じとなっています。一層の経費節減と自主財源の確保に努め、基幹産業である農林業の振興や商工業の振興、企業誘致対策による雇用の創出等により、住民所得の向上を目指し、結果として財政健全化につながるよう期待します。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、2.8%で前年度比0.1%の増であります。また、令和元年度の町債発行額は、709,000千円で、前年度比996,600千円の減（前年対比58.4%の減）となっています。地方債の借入については、臨時財政対策債や過疎対策事業債など、返済に当たって交付税措置のある優良債を中心に借入れを

行っているものの、町債の償還が将来の町の財政を圧迫することのないよう、適切な町債の発行と残高の縮減に努められるよう要望します。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 95.3%（前年度 94.6%）と前年よりも 0.7 ポイント増加しています。その要因は、歳入では分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄付金、繰入金、町債の減、歳出では扶助費、補助費等、普通建設事業費（うち単独事業費）の増などです。依然、財政が硬直化しており、経常経費削減に向けた取り組みなど弾力性の確保に努めることが必要です。

歳入は、自主財源 29.9%（前年度比 3.1%減）、依存財源 70.1%（前年度比 3.1%増）、歳出は、義務的経費 40.0%（前年度比 2.9%の増）、投資的経費 18.0%（前年度比 56.4%の減）、その他経費 42.0%（前年度比 0.2%の増）となっています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」の制定に伴う『健全化判断比率等』についての審査結果は、令和元年度において、いずれの項目も早期健全化基準を下回っていました。

町税全体の収入額については、1,559,317 千円で、平成 30 年度と比べると 19,263 千円、1.3%の増となっています。全体の徴収率は 95.69%で、前年度に比べ 0.32 ポイント上昇しています。

現年度の調定額については、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税が増加したことにより 23,252 千円、1.5%増の 1,562,278 千円となっています。

一方、過年度の調定額（滞納繰越）については、積極的な滞納整理（差押・搜索・公売・欠損等）の実施により 8,538 千円、11.3%縮減されています。

滞納整理の差押件数は、令和元年度は 362 件であり、債権をはじめ動産・不動産の差押やインターネット公売などの取り組みが見受けられます。

また近年は、大分県及び九重町、日田市、由布市と連携を図りながら、合同公売会や搜索などに取組んでおり、徴収対策については、こうした取組みによって年々徴収率が向上し、滞納繰越額も減少しています。滞納の未然防止と、迅速・的確な処理を実践している関係者各位の努力が伺えます。

令和元年度の不納欠損額については、13,157 千円で、平成 30 年度と比べると 5,654 千円、75.4%の増額となっています。不納欠損は、債権管理を確実に行ったうえで法に基づき行われるものであり、未収債権の管理を確実に行うとともに、明確な根拠の基に適切な処理を行い、安易な不納欠損とならないように努めることが必要です。

今後も財政運営の基盤となる歳入において、根幹となる町税の課税客体の把握や徴収率の向

上に向けた更なる努力に期待するとともに早期の収納に特段の取り組みを望みます。

人口減少や少子・高齢化が急速に進む日本社会において、将来の行財政運営も不透明な状況にあり、今後も厳しい財政状況が予測されます。社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすことにより、効率的な行財政運営に努める必要があります。今後は、施設整備に伴う地方債の償還額が増加するほか、公共施設や道路等のインフラに関する維持管理費も増えていきます。

このような状況を踏まえたうえで、経常経費の節減に努めるとともに自主財源の確保、財政構造の弾力性の確保、投資効果を的確に判断し、将来の財政状況を見据えた、計画性のある事業展開等、引き続き行財政改革に取り組むとともに、更なる住民福祉の向上と町の発展を図るため、職員一丸となって一層努力をされることを望みます。

今次の決算審査では、歳入歳出決算状況はもとより、特に、指定管理状況、補助金交付状況について力点を置いて審査を行いました。その中で、補助金交付については、財政援助団体の収支結果や繰越金等を検証せず、従前の金額を交付しているものが多く見受けられました。

補助金交付は、「公的な財政支援」であることを十分に認識し、意義や効果・成果を熟考したうえで交付決定を行うことを要望します。あわせて、その交付の評価・判断基準となる補助金の適正化に関する「ガイドライン」等を早期に策定することを求めます。

また、職員の時間外勤務状況については、過去2年間の実績をもとに3月ごとの計画を立て、実績評価を行いながら、超過勤務削減に向けた取り組みを行っており、歳出抑制の一助となっているようです。引き続き、職員の「働き方改革」の実践を組織あげて取り組んでいくよう望みます。今後、会計年度任用職員や再任用職員を含め、職員の人員管理が重要な課題となってきますが、財政を考慮しながらも業務が円滑に遂行できるよう必要な人員の確保と配置を行っていただきたいと考えます。

行財政改革により、不断の努力で切り詰めた財政も、大きな事業のかじ取り一つでその局面は大きく変わります。安定した財政と行政運営を目指した改革プランが絵に描いた餅とならないよう、職員一人ひとりが高い意識をもって創意で財政健全化に向け取り組むことが極めて重要です。

今後も、より一層社会情勢や住民ニーズを的確につかみ、スピード感をもった対応により、公正で合理的かつ能率的な行財政運営の確保に努めることを切に望みます。

以 上

参 考 资 料

年度別財政指数の推移

(単位:%)

年 度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	公債費比率
行財政改革初年度 62	3.8	90.8	0.351	15.7
63	5.4	75.9	0.350	12.5
元	3.1	80.1	0.331	12.8
2	3.9	79.8	0.311	12.3
3	3.0	79.0	0.299	11.5
4	3.6	80.1	0.301	11.2
5	3.7	81.2	0.306	10.7
6	6.0	83.8	0.316	11.0
7	3.3	82.9	0.327	11.1
8	3.8	83.8	0.338	10.6
9	2.6	82.7	0.337	8.8
10	3.1	82.7	0.333	10.4
11	4.5	82.2	0.324	10.7
12	3.6	81.0	0.321	10.0
13	3.5	84.0	0.349	10.6
14	5.8	86.2	0.349	9.9
15	6.8	85.5	0.350	9.5
16	6.3	88.8	0.359	9.4
17	5.8	89.4	0.368	8.8
18	6.3	89.7	0.381	8.7
19	6.7	88.3	0.384	8.0
20	6.8	87.2	0.382	6.9
21	7.6	85.1	0.371	5.6
22	8.4	82.1	0.353	5.6
23	7.0	85.9	0.341	5.4
24	6.6	89.3	0.331	4.9
25	5.6	88.1	0.332	4.7
26	7.5	93.6	0.335	4.5
27	6.6	89.8	0.341	3.5
28	7.5	89.5	0.348	3.3
29	6.3	91.2	0.353	3.3
30	6.2	94.6	0.360	3.4
元	10.7	95.3	0.360	3.2
標 準 値	3% ~ 5% 程度が望ましい	75%以下が 望ましい	1に近い程 良 好	15%以上注意 20%以上危険

最近3か年における財政収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額
歳入 (A)	9,552,143	11,379,131	9,570,076	△ 1,809,055
歳出 (B)	9,108,031	10,994,235	9,010,565	△ 1,983,670
歳入歳出差引残高 A - B = (C)	444,112	384,896	559,511	174,615
翌年度に繰越すべき財源 (D)	133,409	82,899	30,840	△ 52,059
実質収支 C - D = (E)	310,703	301,997	528,671	226,674
地方自治法 233 の 2 ただし書きによる基金積立金 (F)	155,400	151,000	264,400	113,400
繰越金 (G)	155,303	150,997	264,271	113,274
前年度実質収支 前年度 E = (H)	372,770	310,703	301,997	△ 8,706
単年度収支 E - H = (I)	△ 62,067	△ 8,706	226,674	235,380
基金積立金及び利子 (J)	238	218	331	113
繰上げ償還金 (K)	0	0	0	0
基金取り崩し額 (L)	118,739	259,370	282,909	23,539
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)	△ 180,568	△ 267,858	△ 55,904	211,954

標準財政規模及び実質収支比率の状況

(単位:千円・%)

年 度	標準財政規模(千円)	実質収支額(千円)	実質収支比率(%)
12	5,224,756	186,481	3.6
13	5,078,770	176,371	3.5
14	4,842,247	279,971	5.8
15	4,493,922	306,534	6.8
16	4,413,412	277,230	6.3
17	4,499,395	261,759	5.8
18	4,461,335	280,814	6.3
19	4,506,610	301,466	6.7
20	4,848,389	315,672	6.5
21	4,946,681	377,825	7.6
22	5,230,612	440,525	8.4
23	5,080,152	353,310	7.0
24	5,024,209	330,123	6.6
25	5,033,595	282,267	5.6
26	4,962,024	373,277	7.5
27	5,059,179	335,702	6.6
28	5,002,586	372,770	7.5
29	4,952,762	310,703	6.3
30	4,872,913	301,997	6.2
元	4,952,081	528,671	10.7

部局別職員数・職員数の推移

現 在 部局	平成31年4月1日		令和2年4月1日		給 与 支 給 区 分
	定数	実数	定数	実数	
町長の事務部局	158	134	158	140	一般会計 126 特別会計 14
議会事務局 監査委員事務局	4	4	4	4	一般会計
選挙管理委員会 事務局	1	0	1	0	〃
農業委員会事務局	5	4	5	3	〃
教育委員会事務局	76	38	76	33	〃
水道事業	9	7	9	4	企業会計
計	253	187	253	184	

※ 派遣職員含まず

令和2年年4月1日 現在

派遣職員	玖珠九重行政事務組合	3名
	大分県後期高齢者医療広域連合	1名
	地方公共団体金融機構	1名

参 考	平成 4年 4月 1日 実数	237名
	平成 5年 4月 1日 実数	239名
	平成 6年 4月 1日 実数	236名
	平成 7年 4月 1日 実数	231名
	平成 8年 4月 1日 実数	231名
	平成 9年 4月 1日 実数	232名
	平成10年 4月 1日 実数	228名
	平成11年 4月 1日 実数	224名
	平成12年 4月 1日 実数	225名
	平成13年 4月 1日 実数	222名
	平成14年 4月 1日 実数	219名
	平成15年 4月 1日 実数	219名
	平成16年 4月 1日 実数	212名
	平成17年 4月 1日 実数	212名
	平成18年 4月 1日 実数	206名
	平成19年 4月 1日 実数	200名
	平成20年 4月 1日 実数	197名
	平成21年 4月 1日 実数	191名
	平成22年 4月 1日 実数	191名
	平成23年 4月 1日 実数	187名
	平成24年 4月 1日 実数	185名
	平成25年 4月 1日 実数	187名
	平成26年 4月 1日 実数	184名
	平成27年 4月 1日 実数	186名
	平成28年 4月 1日 実数	187名
	平成29年 4月 1日 実数	188名
	平成30年 4月 1日 実数	186名
	平成31年 4月 1日 実数	187名
	令和 2年 4月 1日 実数	184名

実 数 普通会計 180名 企業会計 4名 計 184名

(派遣職員含まず)